

令和7年度実施した新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（インフラ整備事業を除く。）事業の概要等

事業名	多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業
事業の背景	【背景】 急速な少子高齢化の流れを食い止めるため、本町は、第3期金山町地域創生総合戦略における基本的な方向のひとつに「新しいひとの流れをつくる」を掲げ、地域課題解決を牽引する人財の育成を重要な施策と位置づけて各種取組を進めている。本町のような人口が少なく、コミュニティがしっかりとしている地域では、それ故に人間関係等が固定化しやすく、地域課題解決型人財の育成に必要となる多様な考え方や価値観が存在する環境を維持することが難しい。このようなジレンマは、本町のような外部からの子どもたちの受入れに懸命に取り組んでいる小規模市町村でほど生じやすいと考えられる。 しかし、少子高齢化が本格化する中で、各地域が子どもたちの囲い込み・同質化に終始しては、全国的な地方創生は実現し得ない。各地域が力を合わせ、子どもたちが固定観念に縛られることなく、地域課題解決型人財として育つことができる環境を共創していくことが求められている。 【地方創生として目指す将来像】 次代を担う生徒達が多様な考え方や価値観に触れることのできる環境を実現するためには、相応の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を投入する必要がある。しかし、本町のような小規模市町村にとって、そのような資源を単独で準備するのは困難である。他方、前述のとおり、本町と同様のジレンマを抱えている市町村は少なくないとみられる。近年のデジタル化の潮流は、各団体がそれぞれの知見やノウハウを持ち寄りながら、地域の枠を越えた取組を効果的かつ効率的に行っていくことを可能にし得る。そこで本事業では、全国の離島・中山間地域等の小規模市町村等が広域に連携することで、地域・学校の壁を越えた学びの機会と人の流れを創出し、地域課題解決型の人財を育成する。複数地域の生徒達が交流を深め、それぞれが住む地域だけでなく、他の地域の現状・課題、及び地域の魅力・資源について共に学ぶことで、「複眼的かつ客観的な観点で、地域の資源を活かして課題を分析・解決できる力」を養っていく。そのような人財は将来、複数の地域にとって貴重な関係人口となり、それぞれの持続可能性向上に寄与すると期待される。変化の激しい時代を生きる子どもたちにとって、高齢化や過疎化、財政難等の多くの課題を抱える地域は、裏を返せば、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を育むのに絶好のフィールドである。そのような地域同士が強固に連携することで弱みを強みに変え、地方創生を推進できる次世代育成のための基盤が形成されている状態が、本事業を通じて目指す将来像である。 【地方創生の実現における構造的な課題】 a. 全国の地域における次世代の課題解決を担う人財の急減 急速な少子高齢化は、全国の過疎地域においてほぼ共通で生じている。過疎地域の年齢階層別人口構成比をみると、65歳以上の割合が昭和60年の15.1%から、令和2年の39.7%まで拡大する一方で、15歳未満の割合は昭和60年の20.4%から令和2年の10.1%へと半減している。これは、次世代の課題解決を担う人財の「希少価値」が全国的に年々高まっていることを意味している。特に小規模市町村にとって、地域外から子どもたちを受け入れていくことの重要性は高いが、これが地域間での「パイの奪い合い」になってしまえば、マクロ的な観点からの地方創生は実現し得ない。 b. 地域コミュニティにおける考え方や価値観の固定化 特に人口の少ない地域では、住民同士が個と個で深く結びついていることが多い。これは、地域コミュニティの美点と考えられる一方で、価値観の固定化や異なる価値観を持つ人々に対する（意図せぬ）疎外につながり得るというネガティブな側面もある。本町が県外から受け入れた生徒の中にも、地域コミュニティに溶け込んだからこそ地域課題がみえづらくなっていたり、地域コミュニティに溶け込めず疎外感を抱えてしまっていたりしている生徒が存在する。変化が激しい時代を迎え、対処すべき課題が多様化・複雑化している中、その解決に向けて取り組む人財には、複眼的かつ客観的な観点で、地域の資源を活かして課題を分析・解決できる能力が求められる。そのような人財を育てるため、地域においては「コミュニティへのインクルージョン」と、「異なる価値観を持つ人々との交流促進」をバランス良く進めていくことが肝要である。 c. 小規模市町村等における社会資源の不足 小規模な地方公共団体の財政は厳しさを増している。総務省によると、過疎関係市町村における地方税収割合は11.7%と、全国の26.6%に比べて著しく低い。高齢化が進む中で、医療・福祉に係る費用は今後も拡大する見込みであるほか、水道や道路等のインフラの老朽化が進んでおり、住民の安全・安心を守るための事業費も確保していく必要がある。地域課題解決型人財の育成は、地域社会の持続可能性を高めていくために極めて重要であるものの、成果が短期的に見えづらいため、緊急性の観点から優先されにくい。社会資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を継続的に確保していくためには、取組の成果・インパクトを可視化するとともに、社会に説明・発信していくことが必要であるが、これらを小規模市町村等が単独で遂行することは、主に「人手不足」「知見・ノウハウ不足」等の観点から簡単ではない。

事業の概要	(1)事業内容 上記の課題認識のもと、本事業では、本町と同様の課題認識を持つ全国の市町村とともに「小規模市町村ネットワーク」を形成し、以下の3つのテーマに沿った取組を行っていく。 ①デジタル活用による地域・学校の壁を越えた課題解決型人財の育成 デジタルを活用して、地域・学校の壁を越えた交流・学びの機会を「共創」し、各地域における地域課題解決型人財の育成を加速する。 （イ）デジタル活用を通じた他の地域や都市部、海外の生徒との交流の促進 （ロ）デジタル活用を通じた各地域における課題解決型人財の育成加速 ②新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出 各地域において自由度の高い越境機会を生徒達に提供することで、より広範で多層的な関係人口の拡大を図る。 （イ）中高生を対象とした短期越境機会の創出 （ロ）在外教育施設の生徒や外国人生徒等も対象とした越境機会の創出 ③自走化に向けた成果の見える化、及び社会資源の獲得 事業終了後の自走化を見据え、事業の成果・価値の見える化と、その利活用を通じた社会資源の獲得・活用を図る。 （イ）事業成果の見える化のための仕組み構築、及び総合的なデータの分析・利活用 （ロ）社会資源を継続的に獲得・活用するための人財の採用・配置・育成 （ハ）自走化に向けた社会資源の獲得 (2)地域間連携（小規模市町村ネットワークの形成） 上記の取組を市町村が単独で実施していくのは困難であり、また「デジタル活用」や「越境機会の創出」といった事業内容に鑑みても、本事業は広域連携で取り組んで行く方が効果的・効率的である。 そこで、本事業では、「小規模市町村ネットワーク」を形成し、参画する全ての市町村が協働して「地域課題解決型人財の育成」に取り組んでいけるように取り計らう。 従来から「越境機会の拡大を通じた地方創生モデル」の実現に取り組んできた「一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム」をネットワークの事務局とし、官民連携による効率的・効果的な事業推進を図る。 (3)多様な主体の連携 地方創生の実現に向けては、地域の多様な主体が連携したうえで、それぞれの知見や思いを活かして、地域の可能性を引き出していくことが望ましい。																
交付金を充当した経費	総事業費 32,415,500円 交付金16,207,750円 一般財源16,207,750円 補助率1/2 デジタル活用による地域・学校の壁を越えた課題解決型人財の育成 10,950,500円 （1）デジタル活用を通じた他の地域や都市部、海外の生徒との交流の促進 業務委託料、ツール使用料等 1,375,000円 （2）デジタル活用を通じた各地域における課題解決型人財の育成加速 業務委託料、ツール使用料等 9,025,500円 （3）小規模市町村ネットワークによるデジタルを活用した課題解決型人財の育成 推進事務局運営費 550,000円 新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出 15,360,000円 （1）中高生を対象とした短期越境機会の創出 webPR動画宣伝費、情報発信料、プログラム利用料、講師人件費等 4,334,000円 （2）在外教育施設の生徒や外国人生徒等も対象とした越境機会の創出 合同説明会等の開催負担金、生徒を受け入れるための施設の管理運営費、会場使用料等 10,476,000円 （3）小規模市町村ネットワークによる新たな人の流れづくり 推進事務局運営費 550,000円 自走化に向けた成果の見える化、及び社会資源の獲得 6,105,000円 （1）小規模市町村ネットワークによる総合的なデータ利活用 推進事務局運営費 495,000円 （2）社会資源を継続的に獲得・活用するための人財の採用・配置・育成 リソースマネージャーの人件費、業務委託料 3,960,000円 （3）自走化に向けた社会資源の獲得 web・広告宣伝費、情報発信委託料 1,650,000円 重要実績評価指数（KPI）（令和7年度の実績値） ●新しい人の流れをつくる <table><tr><td>1</td><td>外部から地域に越境し居住する中高生数</td><td>27</td><td>人</td></tr><tr><td>2</td><td>越境プログラムへの参加中高生数</td><td>14</td><td>人</td></tr><tr><td>3</td><td>オンラインプログラムへの参加中高生数</td><td>10</td><td>人</td></tr><tr><td>4</td><td>課題解決型人財としての能力・意識に係る指標</td><td>76.7</td><td>%</td></tr></table>	1	外部から地域に越境し居住する中高生数	27	人	2	越境プログラムへの参加中高生数	14	人	3	オンラインプログラムへの参加中高生数	10	人	4	課題解決型人財としての能力・意識に係る指標	76.7	%
1	外部から地域に越境し居住する中高生数	27	人														
2	越境プログラムへの参加中高生数	14	人														
3	オンラインプログラムへの参加中高生数	10	人														
4	課題解決型人財としての能力・意識に係る指標	76.7	%														